

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	電子調達システム			担当部局	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電子調達システム/調達ポータル担当	デジタル庁統括官(国民向けサービス担当)付参事官 宮西 健至	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第十六号)附則第9条第1項			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)等		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	<p>「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの効率化」を目的として、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえた取組を推進する。</p> <p>政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化に係る取組の一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施するとともに、当該事務を行うシステムの円滑かつ安定的な稼働を提供する。</p>						
現状・課題(5行程度以内)	<p>政府電子調達システム(電子調達システム/調達ポータル)では、入札参加資格の取得申請から電子入札・電子契約に至る一連の流れをオンライン化を実現するシステムである。</p> <p>本システムは、入札参加資格の取得申請、電子入札については一定の利用率があるが、電子契約については、事業者のメリットが浸透しておらず、電子契約の更なる利用率向上が課題となっている。</p>						
事業概要(5行程度以内)	<p>政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築されていた電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続の電子化・効率化を図るものである。</p> <p>全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施しており、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえたシステム提供、競争参加資格申請時の添付書類の撤廃等、利用者視点に立ったサービスを提供する。</p>						
事業概要URL	https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
		執行額(G)	-	874	1,344	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
				-			
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)		本事業は、政府調達(公共事業を除く)手続を電子化することで、事務処理の迅速化・合理化を図るとともに、競争入札に係る全省庁統一資格(物品・役務)の申請や調達に係る手続きを事業者がインターネットで実施することを可能とする。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		電子調達の実施	電子入札が可能な案件数	活動実績	件	-	36,597	39,360	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		利用率向上を目的に目標を設定								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	電子入札が可能な案件数	成果実績	件	-	36,597	39,360	-	
				目標値	件	-	31,438	33,534	37,726	
				達成度	%	-	116.4	117.4	120	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 電子調達システム運用報告書、調達ポータル運用報告書								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		利用率向上を目的に目標を設定、令和5年度に中期計画の作成を検討しており、令和7年以降の目標の設定予定								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
		令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	電子入札が可能な案件数	成果実績	件	-	36,597	39,360	-	
				目標値	件	-	31,438	33,534	37,726	
				達成度	%	-	116.4	117.4	120	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 電子調達システム運用報告書、調達ポータル運用報告書								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		本事業は、政府調達(公共事業を除く)手続を電子化することで、事務処理の迅速化・合理化を図るとともに、競争入札に係る全省庁統一資格(物品・役務)の申請や調達に係る手続きを事業者がインターネットで実施することを可能とする。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		電子調達の実施	実際に電子入札が行われた件数(電子応札件数)	活動実績	件	-	25,084	27,211	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		利用率向上を目的に目標を設定								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	実際に電子入札が行われた件数(電子応札件数)	成果実績	件	-	25,084	27,211	-	
				目標値	件	-	20,762	22,146	24,914	
				達成度	%	-	120.8	122.9	120	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 電子調達システム運用報告書、調達ポータル運用報告書								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		利用率向上を目的に目標を設定、令和5年度に中期計画の作成を検討しており、令和7年以降の目標の設定予定								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
		令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	実際に電子入札が行われた件数(電子応札件数)	成果実績	件	-	25,084	27,211	-	
				目標値	件	-	20,762	22,146	24,914	
				達成度	%	-	120.8	122.9	120	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 電子調達システム運用報告書、調達ポータル運用報告書								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		本事業は、政府調達(公共事業を除く)手続を電子化することで、事務処理の迅速化・合理化を図るとともに、競争入札に係る全省庁統一資格(物品・役務)の申請や調達に係る手続きを事業者がインターネットで実施することを可能とする。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		全省庁統一資格(物品・役務等)の申請受付	統一資格審査電子申請件数 ※3年に1度一括更新がある	活動実績	件	-	49,205	17,562	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		利用率向上を目的に目標を設定								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
		令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	過去3年間平均の統一資格審査に係る統一資格審査電子申請件数 ※3年に1度一括更新があるため過去3年の平均とする	成果実績	件	-	24,622	25,913	-	
				目標値	件	-	21,116	22,524	25,339	
				達成度	%	-	116.6	115	120	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 全省庁統一資格審査に関する業務の請負業務報告(受付件数表)								
↓		成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		利用率向上を目的に目標を設定、令和5年度に中期計画の作成を検討しており、令和7年以降の目標の設定予定								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
		令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	過去3年間平均の統一資格審査に係る統一資格審査電子申請件数 ※3年に1度一括更新があるため過去3年の平均とする	成果実績	件	-	24,622	25,913	-	
				目標値	件	-	21,116	22,524	25,339	
				達成度	%	-	116.6	115	120	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 全省庁統一資格審査に関する業務の請負業務報告(受付件数表)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

電子調達システム1344百万円

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 1,184百万円

【一般競争契約(総合評価)等】
第二期電子調達システムの改修業務、機器・ソフトウェア賃貸借、運用・保守業務、第三期電子調達システム更改開発業務等を実施。

B. 株式会社三菱総合研究所 113百万円

【一般競争入札(最低価格)】
次期電子調達システムシステムの調達支援及び工程管理業務、政府調達における民側利用者の行政手続コスト算出に係る調査業務を実施

C. 株式会社富士通ラーニングメディア 16百万円

【一般競争入札(最低価格)】
電子調達システムにおける研修及び講習会業務を実施

D. エスエスイー 27百万円

【一般競争入札(最低価格)】
全省庁統一資格審査ヘルプデスク業務、申請書データ入力・結果通知書発行業務等を実施

E. みずほリース株式会社 1百万円

【一般競争契約(最低価格)】
調達総合情報システム用プリンタ賃貸借を実施

F. 独立行政法人国立印刷局 3百万円

競争参加者の資格に関する官報公示

e. 株式会社アイ・アール・イー 3百万円

電子調達システム研修及び講習会に係る教材修正、リハーサル対応、メイン講師対応、サブ講師対応、資料作成支援の実施

f. 株式会社NTTデータ・スマートソーシング 1百万円

【電子調達システム研修及び講習会に係るQA対応】

G. 株式会社NTTデータ・アイ 144百万円

【電子調達システムの改修、運用保守、AP保守、機器賃貸借、更改開発】

H. 日本電気株式会社 79百万円

電子調達システムの改修、AP保守、更改開発等。

I. NECソリューションイノベータ株式会社 58百万円

電子調達システムの改修、AP保守、更改開発等。

J. 株式会社ライターム 40百万円

電子調達システムのAP保守、機器賃貸借、更改開発等。

K. 株式会社NTCテクノロジー 24百万円

電子調達システムの運用保守、更改開発等。

L. 株式会社NTTデータSMS 23百万円

電子調達システムの改修、AP保守、機器賃貸借、更改開発等。

M. アベイズム株式会社 19百万円

電子調達システムの更改開発。

N. 株式会社ユビキタス 19百万円

電子調達システムの更改開発。

O. プラスコンピュータ株式会社 9百万円

電子調達システムの更改開発。

P. 株式会社ユニバーサルコムピューターシステム 9百万円

電子調達システムのAP保守、更改開発等。

Q. 株式会社アルトワイズ 6百万円

電子調達システムの機器賃貸借、更改開発等。

R. 株式会社サーバーワークス 5百万円

電子調達システムの更改開発。

S. エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社4百万円

電子調達システムの更改開発。

T. 株式会社ツリーベル 4百万円

電子調達システムの機器賃貸借、更改開発。

U. CLINKS株式会社 3百万円

電子調達システムの更改開発。

V. ALH株式会社 3百万円

【電子調達システムの更改開発。

W. テックタッチ株式会社 3百万円

【電子調達システムの更改開発。

X. CTCファーストコンタクト株式会社 2百万円

電子調達システムの更改開発。

Y. 株式会社TOKAIコミュニケーションズ 2百万円

電子調達システムの更改開発。

Z. 株式会社PE-BANK 2百万円

電子調達システムの更改開発。

a. 株式会社クマヒラ 1百万円

【電子調達システムの更改開発。

b. ビリーブロード株式会社 16百万円

調達支援及び工程管理業務に係る資料作成、調査業務に係る調査業務支援の実施

c. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社 5百万円

民側利用者の行政手続コスト調査に係るアンケートデータの集計及び一次分析の実施

d. 株式会社サーベイリサーチセンター 2百万円

民側利用利用者の行政手続コスト調査に係る資料作成/発送・回収/問合せ対応の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載〕	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	第三期電子調達システムの更改に係る設計・開発業務の請負	568	人件費	政府電子調達関連システムの改定に向けた調達支援及び工程管理支援業務の請負	93
	人件費	次期電子調達システムの運用・保守業務の請負	181	人件費	政府調達における民間利用者の行政手続コスト算出に係る整理・分析等調査業務の請負	20
	電算機借料	次期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び環境構築等の請負	133			
	電算機借料	第三期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守業務の請負	131			
	人件費	次期電子調達システムのアプリケーション保守業務の請負	116			
	人件費	政府調達関連システムに関するマルチブラウザ保守対応等の請負	12			
	人件費	令和4年度電子調達システムにおける納税証明書のバックヤード連携対応の請負	16			
	人件費	令和4年度電子調達システムにおける外部システム連携対応に係る調査業務の請負	15			
人件費	令和4年度電子調達システムにおけるインボイス制度対応機能追加等業務の請負	12				
計		1,184	計		113	
C.			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	2022年度電子調達システムにおける研修及び講習会業務の請負	16	人件費	2020～2022年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	24	
			人件費	令和4年度～令和7年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	3	
計		16	計		27	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
電算機借料	調達総合情報システム用プリンタの借入	1	人件費	競争参加者の資格に関する公示について(令和5年度分)	3	
計		1	計		3	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	電子調達システムの改修、運用保守、AP保守、機器賃貸借、更改開発	144	人件費	電子調達システムの改修、AP保守、更改開発	79	
計		144	計		79	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第三期電子調達システムの更改に係る設計・開発業務の請負	567.5	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムの運用・保守業務の請負	181.1	国庫債務負担 行為等	-		
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び環境構築等の請負	133.4	国庫債務負担 行為等	-		
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第三期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守業務の請負	131.6	一般競争契約 (総合評価)	1	93.1%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムのアプリケーション保守業務の請負	116	国庫債務負担 行為等	-		
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムに関するマルチブラウザ保守対応等の請負	11.6	一般競争契約 (最低価格)	1		
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和4年度電子調達システムにおける納税証明書のバックヤード連携対応の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和4年度電子調達システムにおける外部システム連携対応に係る調査業務の請負	14.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和4年度電子調達システムにおけるインボイス制度対応機能追加等業務の請負	11.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府電子調達関連システムの改定に向けた調達支援及び工程管理支援業務の請負(国庫債務負担行為 令和3年度～令和5年度)	93.1	国庫債務負担 行為等	-		
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府調達における民間利用者の行政手続コスト算出に係る整理・分析等調査業務の請負	19.8	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通ラーニングメディア	8010401078156	電子調達システムを利用する各府省庁等の電子調達システム利用職員及び民間事業者に対して、本システムの内容理解及び操作方法の習熟度の向上を目的とした研修業務	16.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスエスイー	6010701001439	2020～2022年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	24.3	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エスエスイー	6010701001439	令和4年度～令和7年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	2.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリース株式会社	3010401094447	調達総合情報システム用プリンタの借入	1	国庫債務負担行為等	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	競争参加者の資格に関する公示について(令和5年度分)	2.9				

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	電子調達システムの改修、運用保守、AP保守、機器賃貸借、更改開発	144.1	その他			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	電子調達システムの改修、AP保守、更改開発	78.7	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第三期電子調達システムの更改に係る設計・開発業務の請負	1,922	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
2	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第三期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び保守業務の請負	826	一般競争契約 (総合評価)	1	93.1%	
3	D	株式会社エスエスイー	6010701001439	令和4年度～令和7年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	107	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
4	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和4年度 電子調達システムにおけるインボイス制度対応機能追加等業務の請負	89	指名競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

別紙2

I.			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの改修、AP保守、更改開発	58	人件費	電子調達システムのAP保守、機器賃貸、更改開発	40
計		58	計		40
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの運用保守、更改開発	24	人件費	電子調達システムの改修、AP保守、機器賃貸、更改開発	23
計		24	計		23
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの更改開発	19	人件費	電子調達システムの更改開発	19
計		19	計		19

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの更改開発	9	人件費	電子調達システムのAP保守、更改開発	9
計		9	計		9

Q.			R.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの機器賃貸借、更改開発	6	人件費	電子調達システムの更改開発	5
計		6	計		5

S.			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの更改開発	4	人件費	電子調達システムの機器賃貸借、更改開発	4
計		4	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

U.			V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの更改開発	3	人件費	電子調達システムの更改開発	3
計		3	計		3
W.			X.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの更改開発	3	人件費	電子調達システムの更改開発	2
計		3	計		2

Y.			Z.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システムの更改開発	2	人件費	電子調達システムの更改開発	2
計		2	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

a.			b.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システムの更改開発	1	人件費	調達支援及び工程管理業務に係る資料作成、調査業務に係る調査業務支援の実施	16
計		1	計		16
c.			d.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	民側利用者の行政手続コスト調査に係るアンケートデータの集計及び一次分析の実施	5	人件費	民側利用利用者の行政手続コスト調査に係る資料作成/発送・回収/問合せ対応の実施	2
計		5	計		2
e.			f.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム研修及び講習会に係る教材修正、リハーサル対応、メイン講師対応、サブ講師対応、資料作成支援の実施	3	人件費	電子調達システム研修及び講習会に係るQA対応	1
計		3	計		1

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイ ノベータ株式会社	7010601022674	電子調達システムの改修、 AP保守、更改開発	57.7	その他			

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライターム	9011101039199	電子調達システムのAP保 守、機器賃貸借、更改開発	39.6	その他			

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTCテクノ ロジー	4010701001606	電子調達システムの運用 保守、更改開発等	24.4	その他			

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデー タSMS	2010601032678	電子調達システムの改修、 AP保守、機器賃貸借、更 改開発等	23.1	その他			

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アベイズム株式会社	6013201000357	電子調達システムの更改 開発	18.7	その他			

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユビキタス	8010001073540	電子調達システムの更改 開発	18.5	その他			

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	プラスコンピュータ株 式会社	2010001098337	電子調達システムの更改 開発	8.6	その他			

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユニバーサ ルコムコンピューターシ ステム	2010001034705	電子調達システムのAP保 守、更改開発等	8.6	その他			

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アルトワイ ズ	3011301020559	電子調達システムの機器 賃貸借、更改開発等	6.3	その他			

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーバーワークス	1011101054073	電子調達システムの更改開発	5.4	その他			

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	7010001130664	電子調達システムの更改開発	3.6	その他			

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ツリーベル	6011101025078	電子調達システムの機器賃貸借、更改開発	3.5	その他			

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CLINKS株式会社	4010001100819	電子調達システムの更改開発	3.1	その他			

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ALH株式会社	1011001098377	電子調達システムの更改開発	2.8	その他			

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックタッチ株式会社	2010401137025	電子調達システムの更改開発	2.6	その他			

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	CTCファーストコンタクト株式会社	2011001062349	電子調達システムの更改開発	2.3	その他			

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2080001004346	電子調達システムの更改開発	1.9	その他			

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社PE-BANK	3010401072171	電子調達システムの更改開発	1.9	その他			

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クマヒラ	1010001108872	電子調達システムの更改開発	1.2	その他			

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビリーブロード株式会社	3010401109634	調達支援及び工程管理業務に係る資料作成、調査業務に係る調査業務支援の実施	16	その他			

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	民側利用者の行政手続コスト調査に係るアンケートデータの集計及び一次分析の実施	5.3	その他			

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	民側利用利用者の行政手続コスト調査に係る資料作成/発送・回収/問合せ対応の実施	2.4	その他			

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・アール・イー	8021002067910	電子調達システム研修及び講習会に係る教材修正、リハーサル対応、メイン講師対応、サブ講師対応、資料作成支援の実施	3.2	その他			

f

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	電子調達システム研修及び講習会に係るQA対応	0.7	その他			